

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 間 貞 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 沼 良 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 沼 良 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東 海運株式会社 関東事業部
(千葉市中央区千葉港8番4号)

東 海運株式会社 横浜支店
(横浜市中区相生町六丁目113番)

東 海運株式会社 中部事業部
(名古屋市港区名港二丁目8番10号)

東 海運株式会社 大阪支店
(大阪市港区築港四丁目1番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	19,059,210	19,580,917	20,061,126	38,462,368	39,597,293
経常利益 (千円)	984,393	967,045	807,319	1,904,365	2,065,148
中間(当期)純利益 (千円)	559,677	561,593	507,394	1,078,000	1,171,978
純資産額 (千円)	7,913,521	11,435,940	12,623,085	11,023,157	12,145,230
総資産額 (千円)	37,774,372	38,396,501	38,198,323	39,026,471	37,290,286
1株当たり純資産額 (円)	329.81	395.07	433.15	395.45	417.52
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	23.33	19.95	17.57	43.72	41.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	19.50	17.08	42.13	40.60
自己資本比率 (%)	21.0	29.6	32.8	28.2	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	990,902	△26,632	700,734	1,910,796	644,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△242,054	△418,699	△1,003,277	△35,886	△671,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,137,898	△857,311	27,564	△505,404	△2,194,353
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,768,405	3,213,299	2,019,059	4,527,478	2,295,434
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	623 〔76〕	587 〔78〕	635 〔84〕	622 〔73〕	631 〔84〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第106期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第105期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	17,898,460	18,539,454	18,937,062	36,115,758	37,396,605
経常利益 (千円)	875,137	885,623	786,596	1,608,393	1,793,247
中間(当期)純利益 (千円)	470,810	527,021	507,363	864,701	994,777
資本金 (千円)	1,200,000	2,281,860	2,293,185	2,213,760	2,291,160
発行済株式総数 (千株)	24,000	28,748	28,899	27,840	28,872
純資産額 (千円)	7,524,684	10,800,074	11,815,097	10,502,350	11,353,089
総資産額 (千円)	33,454,410	34,814,477	34,754,526	34,900,598	33,714,905
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	6.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	22.5	31.0	34.0	30.1	33.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	490 〔76〕	494 〔78〕	503 〔84〕	485 〔73〕	493 〔84〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	510 (84)
海運事業	72
不動産事業	4
全社(共通)	49
合計	635 (84)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	503 (84)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速が続くなどの懸念材料があったものの、好調な企業収益を背景として設備投資が堅調に推移し、雇用環境の改善が進み、個人消費についても増加基調を辿るなど、景気は緩やかに拡大を続けました。

物流業界におきましては、国際貨物輸送が、アジア向けを中心とした輸出に支えられて好調を継続しましたが、国内貨物輸送は、燃料費の高止まりが続き、国内経済の回復に反して輸送量の伸び悩みにより厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の下、当社グループでは、平成19年度を最終年度とする「07中期経営計画」に基づき、営業の強化・拡大、国際物流事業の強化及び環境事業の拡大などに取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が200億6千1百万円と前中間連結会計期間に比べ4億8千万円（2.5%）の増収となりましたが、営業利益は8億2千2百万円と前中間連結会計期間に比べ2億2千6百万円（21.6%）の減益、経常利益は8億7百万円と前中間連結会計期間に比べ1億5千9百万円（16.5%）の減益となりました。中間純利益については5億7百万円となり、前中間連結会計期間を5千4百万円（9.7%）下回る減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（物流事業）

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジアとの貿易の伸張とともに、東京港のターミナルを中心とした海上コンテナの取扱量が増加し、ロシア・モンゴル向け貨物の取扱量が順調に推移しました。しかしながら、国内貨物について、倉庫の取扱量やカーフェリー輸送量が減少しました。また、コスト面では、燃料価格高騰の影響を受けて輸送コストが上昇いたしました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は140億6千9百万円と前中間連結会計期間と同額になりましたが、営業利益は9億9千6百万円と前中間連結会計期間に比べ1億2千4百万円（11.1%）の減益となりました。

（海運事業）

海運事業におきましては、産業廃棄物輸送や外航セメント輸送の取扱量が増加したものの、保有船舶の修繕費等が増加したことにより、輸送コストが上昇いたしました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は57億3千3百万円と前中間連結会計期間に比べ4億9千3百万円（9.4%）の増収となったものの、営業利益は2億6千9百万円と前中間連結会計期間に比べ6千1百万円（18.5%）の減益となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸用オフィスビルなどの稼働率は前年並みに推移しましたが、賃料値下げの影響などにより、営業収益は2億5千8百万円と前中間連結会計期間に比べ1千3百万円(4.9%)の減収となり、営業利益は1億8千4百万円と前中間連結会計期間に比べ1千1百万円(5.6%)の減益となりました。

上記事業の種類別セグメントの営業利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フローは、2億7千6百万円減少(前年同期は13億1千4百万円の減少)し、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、20億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益9億4千万円、減価償却費6億3千1百万円の計上があったものの、売上債権5億2千5百万円の増加、法人税等の支払額3億8千1百万円等により7億円の増加となり、前年同期に比べ7億2千7百万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2億1百万円、取得による支出10億6千9百万円等により、10億3百万円の減少となり、前年同期に比べ5億8千4百万円下回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金11億円の調達、社債の償還6億1千万円、配当金の支払1億4千4百万円等により、2千7百万円の増加となり、前年同期に比べ8億8千4百万円上回りました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	14,069,231	△0.0
海運事業	5,733,746	+9.4
不動産事業	258,148	△4.9
合計	20,061,126	+2.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	4,730,899	24.2	4,956,509	24.7

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,899,000	28,907,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	28,899,000	28,907,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までのストック・オプションにより発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	127（注）1	119（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	127,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1株当たり150 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 150 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使は、当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場されるまで、行使することができないこととする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有している者とする。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年、または会社都合による退職など正当な理由ある場合、および退任する当社または当社の子会社の取締役、または監査役に正当な理由ある場合には、この限りではないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使期間中に死亡した場合、相続人が新株予約権者の死亡の日より6ヶ月以内（権利行使期間中に限り、その権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）が行われる場合、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	27	28,899	2,025	2,293,185	2,025	1,504,065

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント㈱	東京都中央区明石町8番1号	14,900	51.56
そしあす証券㈱	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	960	3.32
㈱商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	880	3.05
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番3号	619	2.14
アサヒビール㈱	東京都中央区京橋三丁目7番1号	602	2.08
ノーザン トラスト カンパニー エーグアイエフシーリ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	450	1.56
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	364	1.26
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	329	1.14
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	300	1.04
中央三井信託銀行㈱	東京都港区芝三丁目33番1号	300	1.04
計	—	20,106	69.57

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位11名の株主を記載しております。
2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年8月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン㈱	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	682	2.36
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー) リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリ ート 33	63	0.22
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・インターナシ ョナル・リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリ ート 33	82	0.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,887,600	288,876	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	28,899,000	—	—
総株主の議決権	—	288,876	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,300	—	10,300	0.04
計	—	10,300	—	10,300	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	519	563	727	640	555	510
最低(円)	463	495	541	531	410	400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	矢 崎 桂 貴	平成19年12月10日

(注) 取締役 矢崎 桂貴氏は、平成19年12月10日逝去に伴い退任しております。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業管理部長)	常務取締役	佐 藤 忠 弘	平成19年10月1日
取締役	取締役 (営業管理部長)	矢 崎 桂 貴	平成19年10月1日
取締役	取締役 (営業推進部長)	岩 崎 豪 郎	平成19年10月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	国際事業部長	内 藤 為 紀	平成19年10月1日
執行役員	経営企画部長	松 山 栄 記	平成19年10月1日

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び平成監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第106期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第106期中間会計期間の中間財務諸表	みずぎ監査法人
	平成監査法人
第107期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第107期中間会計期間の中間財務諸表	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,449,299		2,299,059		2,575,434	
2 受取手形 及び営業未収金	※3	6,974,902		7,488,597		6,962,878	
3 たな卸資産		134,522		151,048		133,654	
4 その他		961,448		977,747		947,340	
5 貸倒引当金		△6,027		△10,775		△14,227	
流動資産合計		11,514,144	30.0	10,905,676	28.6	10,605,080	28.4
II 固定資産							
(A) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	8,020,860		7,473,205		7,789,799	
2 機械装置及び運搬具	※2	331,104		235,672		275,240	
3 船舶	※2	3,967,756		3,404,119		3,701,080	
4 土地	※2	9,263,753		10,112,719		9,122,234	
5 その他	※2	72,506	21,655,982	42,469	21,268,186	35,834	20,924,190
(B) 無形固定資産		1,424,879		1,385,869		1,402,808	
(C) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,172,385		4,058,461		3,735,885	
2 長期貸付金		104,301		115,099		80,063	
3 その他		557,041		516,940		594,284	
4 貸倒引当金		△32,233	3,801,495	△51,910	4,638,590	△52,026	4,358,206
固定資産合計		26,882,357	70.0	27,292,646	71.4	26,685,205	71.6
資産合計		38,396,501	100.0	38,198,323	100.0	37,290,286	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1		4,953,148		4,826,182		4,698,981	
2	※2	7,178,510		7,092,310		6,742,210	
3	※2	1,180,000		660,000		720,000	
4		329,329		326,464		321,502	
5	※2	2,656,961		2,498,310		2,260,059	
		16,297,949	42.4	15,403,267	40.3	14,742,753	39.5
II 固定負債							
1	※2	680,000		200,000		750,000	
2	※2	4,489,787		4,614,277		4,145,632	
3		2,412,749		2,143,356		2,301,766	
4		78,941		103,442		100,814	
5		129,654		84,217		113,837	
6		10,055		6,033		8,044	
7	※2	2,861,422		3,020,642		2,982,206	
		10,662,612	27.8	10,171,970	26.7	10,402,302	27.9
		26,960,561	70.2	25,575,237	67.0	25,145,056	67.4
純資産の部							
I 株主資本							
1		2,281,860	6.0	2,293,185	6.0	2,291,160	6.1
2		1,492,740	3.9	1,504,228	3.9	1,502,109	4.0
3		6,803,510	17.7	7,633,294	20.0	7,270,205	19.5
4		△3,801	△0.0	△4,163	△0.0	△4,256	△0.0
		10,574,309	27.6	11,426,544	29.9	11,059,219	29.6
II 評価・換算差額等							
1		775,433	2.0	1,079,861	2.8	985,069	2.7
2		3,699	0.0	6,802	0.0	5,856	0.0
		779,133	2.0	1,086,663	2.8	990,925	2.7
III 少数株主持分							
		82,498	0.2	109,877	0.3	95,085	0.3
		11,435,940	29.8	12,623,085	33.0	12,145,230	32.6
		38,396,501	100.0	38,198,323	100.0	37,290,286	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			19,580,917	100.0		20,061,126	100.0		39,597,293	100.0
II 営業費用			17,340,982	88.6		17,960,768	89.5		34,995,344	88.4
営業総利益			2,239,934	11.4		2,100,358	10.5		4,601,948	11.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,190,799	6.1		1,277,776	6.4		2,434,447	6.1
営業利益			1,049,135	5.3		822,581	4.1		2,167,501	5.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,367			9,354			5,702		
2 受取配当金		30,393			34,398			56,694		
3 賃貸料		12,414			13,301			25,674		
4 保険金		—			48,717			14,651		
5 経営指導料		1,122			1,361			4,533		
6 負ののれん償却額		2,011			2,011			4,022		
7 持分法による 投資利益		—			—			5,729		
8 その他		29,408	77,718	0.4	27,427	136,572	0.7	47,692	164,701	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		125,293			111,688			234,471		
2 持分法による 投資損失		10,060			17,822			—		
3 その他		24,454	159,808	0.8	22,323	151,834	0.8	32,582	267,054	0.7
経常利益			967,045	4.9		807,319	4.0		2,065,148	5.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	7,432			113,412			12,228		
2 投資有価証券売却益		—			—			9,029		
3 関係会社株式売却益		—			18,094			—		
4 貸倒引当金 戻入額		11,397			3,378			3,600		
5 船舶解撤等交付金		—	18,829	0.1	—	134,884	0.7	99,000	123,859	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	1,032			736			24,574		
2 投資有価証券評価損		—			1,286			—		
3 ゴルフ会員権評価損		—			—			2,700		
4 関係会社貸倒引当金 繰入額		—	1,032	0.0	—	2,022	0.0	21,844	49,119	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			984,842	5.0		940,181	4.7		2,139,888	5.4
法人税、住民税 及び事業税		351,739			406,070			753,533		
法人税等調整額		55,873	407,613	2.1	12,118	418,188	2.1	186,012	939,545	2.3
少数株主利益			15,635	0.0		14,599	0.1		28,364	0.1
中間(当期)純利益			561,593	2.9		507,394	2.5		1,171,978	3.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,213,760	1,424,640	6,537,237	△2,464	10,173,173
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注1)	68,100	68,100			136,200
剰余金の配当(注2)			△278,321		△278,321
役員賞与(注2)			△17,000		△17,000
中間純利益			561,593		561,593
自己株式の取得				△1,336	△1,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	68,100	68,100	266,272	△1,336	401,135
平成18年9月30日残高(千円)	2,281,860	1,492,740	6,803,510	△3,801	10,574,309

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	847,772	2,211	849,983	67,172	11,090,329
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注1)			—		136,200
剰余金の配当(注2)			—		△278,321
役員賞与(注2)			—		△17,000
中間純利益			—		561,593
自己株式の取得			—		△1,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△72,338	1,487	△70,850	15,325	△55,525
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△72,338	1,487	△70,850	15,325	345,610
平成18年9月30日残高(千円)	775,433	3,699	779,133	82,498	11,435,940

(注) 1 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,291,160	1,502,109	7,270,205	△4,256	11,059,219
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注1)	2,025	2,025			4,050
剰余金の配当			△144,305		△144,305
中間純利益			507,394		507,394
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分		94		418	512
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,025	2,119	363,088	92	367,325
平成19年9月30日残高(千円)	2,293,185	1,504,228	7,633,294	△4,163	11,426,544

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	985,069	5,856	990,925	95,085	12,145,230
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注1)			—		4,050
剰余金の配当			—		△144,305
中間純利益			—		507,394
自己株式の取得			—		△326
自己株式の処分			—		512
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	94,792	945	95,738	14,792	110,530
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	94,792	945	95,738	14,792	477,855
平成19年9月30日残高(千円)	1,079,861	6,802	1,086,663	109,877	12,623,085

(注) 1 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,213,760	1,424,640	6,537,237	△2,464	10,173,173
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注1)	77,400	77,400			154,800
剰余金の配当(注2)			△278,321		△278,321
剰余金の配当(中間配当)			△143,690		△143,690
役員賞与(注2)			△17,000		△17,000
当期純利益			1,171,978		1,171,978
自己株式の取得				△2,061	△2,061
自己株式の処分		69		270	339
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	77,400	77,469	732,967	△1,791	886,045
平成19年3月31日残高(千円)	2,291,160	1,502,109	7,270,205	△4,256	11,059,219

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	847,772	2,211	849,983	67,172	11,090,329
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注1)			—		154,800
剰余金の配当(注2)			—		△278,321
剰余金の配当(中間配当)			—		△143,690
役員賞与(注2)			—		△17,000
当期純利益			—		1,171,978
自己株式の取得			—		△2,061
自己株式の処分			—		339
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	137,297	3,644	140,941	27,912	168,854
連結会計年度中の変動額合計(千円)	137,297	3,644	140,941	27,912	1,054,900
平成19年3月31日残高(千円)	985,069	5,856	990,925	95,085	12,145,230

(注) 1 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		984,842	940,181	2,139,888
減価償却費		694,652	631,116	1,384,139
退職給付引当金の増減額		△140,077	△158,409	△251,060
賞与引当金の増減額		△4,693	4,962	△12,520
役員退職慰労引当金の増減額		△31,857	2,627	△9,984
貸倒引当金の増減額		△15,207	△3,568	12,785
特別修繕引当金の増減額		△32,099	△29,620	△47,916
受取利息及び受取配当金		△32,761	△43,753	△62,397
支払利息		125,293	111,688	234,471
為替差損益		8,074	2,087	△7,872
持分法による投資損益		10,060	17,822	△5,729
固定資産売却益		△7,432	△113,412	△12,228
固定資産処分損		1,032	736	24,574
投資有価証券売却益		—	△18,094	△9,029
ゴルフ会員権評価損		—	—	2,700
事業保険精算益		△2,925	△705	△2,925
役員賞与支払額		△17,000	—	△17,000
売上債権の増減額		△1,150,014	△525,718	△1,137,990
その他の営業資産の増減額		△202,235	△42,949	△185,716
仕入債務の増減額		213,356	127,201	△40,811
その他の営業負債の増減額		214,361	235,470	△218,933
その他		△828	△882	5,019
小計		614,541	1,136,781	1,781,462
利息及び配当金の受取額		46,701	57,253	76,337
利息の支払額		△125,326	△111,826	△234,534
法人税等の支払額		△562,548	△381,473	△979,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		△26,632	700,734	644,194

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△2,500	—	△50,000
定期預金の払戻しによる収入		—	—	3,500
有形固定資産の取得による支出		△413,764	△1,069,852	△571,652
有形固定資産の売却による収入		9,454	201,390	151,668
無形固定資産の取得による支出		△6,190	△4,080	△6,630
投資有価証券の取得による支出		△5,528	△198,661	△211,111
投資有価証券の売却による収入		—	22,806	21,136
貸付けによる支出		△15,905	△70,511	—
貸付金の回収による収入		46,135	39,381	44,802
その他投資の増加に伴う支出		△96,986	△27,158	△120,358
その他投資の減少に伴う収入		66,585	103,407	66,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△418,699	△1,003,277	△671,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△948,000	△600,000	△1,808,000
短期借入れによる収入		950,000	950,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		△1,084,743	△631,255	△1,805,198
長期借入れによる収入		500,000	1,100,000	700,000
社債の償還による支出		△90,000	△610,000	△680,000
社債の発行による収入		—	—	200,000
長期未払金の返済による支出		△41,111	△41,111	△82,222
株式の発行による収入		136,200	4,050	154,800
自己株式の取得による支出		△1,336	△326	△2,061
自己株式の売却による収入		—	512	339
配当金の支払額		△278,321	△144,305	△422,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		△857,311	27,564	△2,194,353
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,534	△1,397	△10,125
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,314,178	△276,375	△2,232,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,527,478	2,295,434	4,527,478
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,213,299	2,019,059	2,295,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 近畿港運(株)、イースタン マリンシステム(株)、豊前久 保田海運(株)、東カイウン商 事(株)、(株)トーユー、AZM MARINE S.A. (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. なお、当中間連結会計期間よ り、東国国際貨運代理(上海)有 限会社を設立し、非連結子会社 としております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社で あり、合計の総資産、営業収益、 中間純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1社 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 原田荷役(株)、横浜液化ガスタ ーミナル(株)、東洋共同海運(株) (3) 持分法を適用しない主要な会 社名等 主要な会社名 青島運東儲運有限公司</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 中間純損益及び利益剰余金等 のうち連結会社の持分に見合う額 の合計額が、中間連結純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 全ての連結子会社の中間決算日 は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成 にあたっては、連結子会社の中間 決算日現在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上 必要な調整を行うこととしており ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 近畿港運(株)、イースタン マリンシステム(株)、豊前久 保田海運(株)、東カイウン商 事(株)、(株)トーユー、AZM MARINE S.A. (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. なお、当中間連結会計期間よ り、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO., LTD. 及びAZUMA CIS LLCを設立し、非 連結子会社としております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1社 会社名 同左 (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 同左 (3) 持分法を適用しない主要な会 社名等 主要な会社名 同左</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 近畿港運(株)、イースタン マリンシステム(株)、豊前久 保田海運(株)、東カイウン商 事(株)、(株)トーユー、AZM MARINE S.A. (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. なお、当中間連結会計期間よ り、東国国際貨運代理(上海)有 限会社を設立し、非連結子会社 としております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社で あり、合計の総資産、営業収益、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1社 会社名 同左 (2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 同左 (3) 持分法を適用しない主要な会 社名等 主要な会社名 同左</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 当期純損益及び利益剰余金等 のうち連結会社の持分に見合う額 の合計額が、連結当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 全ての連結子会社の決算日は12 月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあ たっては、連結子会社の決算日現 在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行う こととしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 船舶 3年～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 船舶 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が340千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が740千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 船舶 3年～15年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が10,613千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が10,953千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費について支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は11,353,442千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は12,050,144千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。</p> <hr/> <p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において独立科目で記載していた営業外収益の「保険金」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、営業外収益の「その他」に含めている「保険金」は6,587千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<hr/> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金」(前中間連結会計期間6,587千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,402,214千円であります。</p> <p>2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,486,615千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70,648千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>3,376,154千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,307,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>2,898千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,275,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,519,354千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,548,806千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動負債)</td> <td>82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,817,520千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定負債)</td> <td>1,068,900千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,017,448千円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第7回、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,192,000千円</td> </tr> <tr> <td>SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.</td> <td>6,300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,000千 THB)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,198,300千円</td> </tr> </table> <p>4 ※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,330千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,486,615千円	機械装置及び運搬具	70,648千円	船舶	3,376,154千円	土地	2,307,627千円	その他 (有形固定資産)	2,898千円	投資有価証券	1,275,409千円	計	12,519,354千円	短期借入金	2,548,806千円	その他 (流動負債)	82,222千円	長期借入金	2,817,520千円	その他 (固定負債)	1,068,900千円	被保証債務(注)	1,500,000千円	計	8,017,448千円	(株)ワールド流通センター	1,192,000千円	SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.	6,300千円		(2,000千 THB)	計	1,198,300千円	受取手形	32,330千円	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,504,624千円であります。</p> <p>2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,168,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,677千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2,917,055千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,295,704千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>2,375千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,409,965千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,852,408千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,665,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動負債)</td> <td>82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,023,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定負債)</td> <td>986,678千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,257,440千円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,056,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,056,700千円</td> </tr> </table> <p>4 ※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>85,857千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,168,629千円	機械装置及び運搬具	58,677千円	船舶	2,917,055千円	土地	2,295,704千円	その他 (有形固定資産)	2,375千円	投資有価証券	1,409,965千円	計	11,852,408千円	短期借入金	1,665,426千円	その他 (流動負債)	82,222千円	長期借入金	3,023,114千円	その他 (固定負債)	986,678千円	被保証債務(注)	500,000千円	計	6,257,440千円	(株)ワールド流通センター	1,056,700千円	計	1,056,700千円	受取手形	85,857千円	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,939,960千円であります。</p> <p>2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,307,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,985千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>3,141,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,307,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>2,693千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,387,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,211,025千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,436,326千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動負債)</td> <td>82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,517,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定負債)</td> <td>1,027,789千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,064,314千円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,118,700千円</td> </tr> <tr> <td>SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.</td> <td>17,616千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,800千 THB)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136,316千円</td> </tr> </table> <p>4 ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>87,889千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,307,050千円	機械装置及び運搬具	63,985千円	船舶	3,141,808千円	土地	2,307,627千円	その他 (有形固定資産)	2,693千円	投資有価証券	1,387,860千円	計	12,211,025千円	短期借入金	2,436,326千円	その他 (流動負債)	82,222千円	長期借入金	2,517,977千円	その他 (固定負債)	1,027,789千円	被保証債務(注)	1,000,000千円	計	7,064,314千円	(株)ワールド流通センター	1,118,700千円	SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.	17,616千円		(4,800千 THB)	計	1,136,316千円	受取手形	87,889千円
建物及び構築物	5,486,615千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	70,648千円																																																																																																									
船舶	3,376,154千円																																																																																																									
土地	2,307,627千円																																																																																																									
その他 (有形固定資産)	2,898千円																																																																																																									
投資有価証券	1,275,409千円																																																																																																									
計	12,519,354千円																																																																																																									
短期借入金	2,548,806千円																																																																																																									
その他 (流動負債)	82,222千円																																																																																																									
長期借入金	2,817,520千円																																																																																																									
その他 (固定負債)	1,068,900千円																																																																																																									
被保証債務(注)	1,500,000千円																																																																																																									
計	8,017,448千円																																																																																																									
(株)ワールド流通センター	1,192,000千円																																																																																																									
SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.	6,300千円																																																																																																									
	(2,000千 THB)																																																																																																									
計	1,198,300千円																																																																																																									
受取手形	32,330千円																																																																																																									
建物及び構築物	5,168,629千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	58,677千円																																																																																																									
船舶	2,917,055千円																																																																																																									
土地	2,295,704千円																																																																																																									
その他 (有形固定資産)	2,375千円																																																																																																									
投資有価証券	1,409,965千円																																																																																																									
計	11,852,408千円																																																																																																									
短期借入金	1,665,426千円																																																																																																									
その他 (流動負債)	82,222千円																																																																																																									
長期借入金	3,023,114千円																																																																																																									
その他 (固定負債)	986,678千円																																																																																																									
被保証債務(注)	500,000千円																																																																																																									
計	6,257,440千円																																																																																																									
(株)ワールド流通センター	1,056,700千円																																																																																																									
計	1,056,700千円																																																																																																									
受取手形	85,857千円																																																																																																									
建物及び構築物	5,307,050千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	63,985千円																																																																																																									
船舶	3,141,808千円																																																																																																									
土地	2,307,627千円																																																																																																									
その他 (有形固定資産)	2,693千円																																																																																																									
投資有価証券	1,387,860千円																																																																																																									
計	12,211,025千円																																																																																																									
短期借入金	2,436,326千円																																																																																																									
その他 (流動負債)	82,222千円																																																																																																									
長期借入金	2,517,977千円																																																																																																									
その他 (固定負債)	1,027,789千円																																																																																																									
被保証債務(注)	1,000,000千円																																																																																																									
計	7,064,314千円																																																																																																									
(株)ワールド流通センター	1,118,700千円																																																																																																									
SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.	17,616千円																																																																																																									
	(4,800千 THB)																																																																																																									
計	1,136,316千円																																																																																																									
受取手形	87,889千円																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="159 380 478 616"> <tr><td>社員給料</td><td>439,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>116,339千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,606千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>18,112千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>106,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,340千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具7,401千円、その他 (有形固定資産)30千円でありま す。</p> <p>※3 固定資産処分損は、建物及び 構築物444千円、機械装置及び 運搬具536千円、その他(有形固 定資産)51千円であります。</p>	社員給料	439,845千円	賞与引当金 繰入額	116,339千円	退職給付費用	36,606千円	役員退職慰労 引当金繰入額	18,112千円	福利厚生費	106,372千円	減価償却費	22,340千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="582 380 901 660"> <tr><td>社員給料</td><td>464,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>119,605千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,432千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>20,337千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>114,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,501千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>3,109千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具9,254千円、土地 104,157千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損は、建物及び 構築物288千円、機械装置及び 運搬具197千円、その他(有形固 定資産)250千円であります。</p>	社員給料	464,577千円	賞与引当金 繰入額	119,605千円	退職給付費用	37,432千円	役員退職慰労 引当金繰入額	20,337千円	福利厚生費	114,992千円	減価償却費	23,501千円	貸倒引当金 繰入額	3,109千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="1005 380 1324 660"> <tr><td>社員給料</td><td>1,017,118千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>114,136千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>39,985千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>218,196千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,128千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>178千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具8,573千円、土地 3,624千円、その他(有形固定資 産)30千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損は、建物及び 構築物15,611千円、機械装置及 び運搬具1,650千円、土地7,051 千円、その他(有形固定資産) 261千円であります。</p>	社員給料	1,017,118千円	賞与引当金 繰入額	114,136千円	退職給付費用	77,293千円	役員退職慰労 引当金繰入額	39,985千円	福利厚生費	218,196千円	減価償却費	45,128千円	貸倒引当金 繰入額	178千円
社員給料	439,845千円																																									
賞与引当金 繰入額	116,339千円																																									
退職給付費用	36,606千円																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	18,112千円																																									
福利厚生費	106,372千円																																									
減価償却費	22,340千円																																									
社員給料	464,577千円																																									
賞与引当金 繰入額	119,605千円																																									
退職給付費用	37,432千円																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	20,337千円																																									
福利厚生費	114,992千円																																									
減価償却費	23,501千円																																									
貸倒引当金 繰入額	3,109千円																																									
社員給料	1,017,118千円																																									
賞与引当金 繰入額	114,136千円																																									
退職給付費用	77,293千円																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	39,985千円																																									
福利厚生費	218,196千円																																									
減価償却費	45,128千円																																									
貸倒引当金 繰入額	178千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	27,840,000株	908,000株	—株	28,748,000株

当中間連結会計期間中の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	7,900株	2,100株	—株	10,000株

当中間連結会計期間中の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	278,321	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	143,690	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	28,872,000 株	27,000 株	— 株	28,899,000 株

当中間連結会計期間中の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	10,900 株	556 株	1,070 株	10,386 株

当中間連結会計期間中の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増し請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,305	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	173,331	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	27,840,000 株	1,032,000 株	— 株	28,872,000 株

当連結会計年度中の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	7,900 株	3,700 株	700 株	10,900 株

当連結会計年度中の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増し請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	278,321	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	143,690	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,305	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,449,299千円 預け入れ期間が 3か月を越える Δ 236,000千円 定期預金	現金及び預金勘定 2,299,059千円 預け入れ期間が 3か月を越える Δ 280,000千円 定期預金	現金及び預金勘定 2,575,434千円 預け入れ期間が 3か月を越える Δ 280,000千円 定期預金
現金及び 現金同等物 <u>3,213,299千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>2,019,059千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>2,295,434千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 借手側					1 借手側					1 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,569,359	595,123	11,889	962,347	機械装置及び運搬具	1,863,192	848,179	11,889	1,003,123	機械装置及び運搬具	1,603,794	720,271	11,889	871,633
工器具備品	185,627	64,155	—	121,471	工器具備品	175,976	84,555	—	91,420	工器具備品	175,976	70,462	—	105,513
無形固定資産	106,221	63,845	—	42,376	無形固定資産	163,094	48,133	—	114,961	無形固定資産	84,957	47,868	—	37,089
合計	1,861,209	723,124	11,889	1,126,195	合計	2,202,264	980,868	11,889	1,209,505	合計	1,864,728	838,602	11,889	1,014,236
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注)同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内 350,365千円					1年以内 381,612千円					1年以内 342,372千円				
1年超 786,094千円					1年超 834,910千円					1年超 680,505千円				
合計 1,136,460千円					合計 1,216,522千円					合計 1,022,877千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 10,265千円					リース資産減損勘定中間期末残高 7,016千円					リース資産減損勘定期末残高 8,641千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
a 支払リース料 177,040千円					a 支払リース料 214,521千円					a 支払リース料 348,549千円				
b リース資産減損勘定の取崩額 1,624千円					b リース資産減損勘定の取崩額 1,624千円					b リース資産減損勘定の取崩額 3,248千円				
c 減価償却費相当額 175,416千円					c 減価償却費相当額 212,897千円					c 減価償却費相当額 345,300千円				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法同左</p>	<p>(4) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法同左</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日			当中間連結会計期間末 平成19年9月30日			前連結会計年度末 平成19年3月31日		
	取得原価 (千円)	中間 連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間 連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	745,781	2,045,337	1,299,555	745,755	2,561,732	1,815,976	740,042	2,397,968	1,657,925
② 債券									
国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	200,000	196,040	△3,960	200,000	194,580	△5,420
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	745,781	2,045,337	1,299,555	945,755	2,757,772	1,812,016	940,042	2,592,548	1,652,505

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		787,770	786,986
合計		787,770	786,986

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,069,451	5,239,979	271,486	19,580,917	—	19,580,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,273	—	21,928	30,201	(30,201)	—
計	14,077,724	5,239,979	293,414	19,611,118	(30,201)	19,580,917
営業費用	12,956,252	4,909,015	97,601	17,962,869	568,912	18,531,782
営業利益	1,121,471	330,964	195,812	1,648,249	(599,114)	1,049,135

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,069,231	5,733,746	258,148	20,061,126	—	20,061,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,396	—	20,208	32,604	(32,604)	—
計	14,081,628	5,733,746	278,356	20,093,731	(32,604)	20,061,126
営業費用	13,084,933	5,464,111	93,594	18,642,639	595,905	19,238,544
営業利益	996,694	269,635	184,762	1,451,091	(628,510)	822,581

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,693,138	10,367,264	536,890	39,597,293	—	39,597,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,046	—	43,816	63,862	(63,862)	—
計	28,713,184	10,367,264	580,707	39,661,156	(63,862)	39,597,293
営業費用	26,360,644	9,715,132	197,739	36,273,516	1,156,276	37,429,792
営業利益	2,352,540	652,132	382,967	3,387,640	(1,220,139)	2,167,501

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務の内容

事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。

物流事業	役務の内容	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送、及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等
海運事業	役務の内容	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
不動産事業	役務の内容	不動産の賃貸、管理業務等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間600,975千円、当中間連結会計期間628,225千円、前連結会計年度1,221,318千円であり、その主なものは提出会社本社及び連結子会社本社の総務部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより各セグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより各セグメントの営業費用は、物流事業が9,836千円、海運事業が61千円、不動産事業が1,055千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.07円	1株当たり純資産額	433.15円	1株当たり純資産額	417.52円
1株当たり中間純利益 金額	19.95円	1株当たり中間純利益 金額	17.57円	1株当たり当期純利益 金額	41.17円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	19.50円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	17.08円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	40.60円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	561,593	507,394	1,171,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	561,593	507,394	1,171,978
期中平均株式数(千株)	28,144	28,877	28,469
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	649	830	399
(うち新株予約権)(千株)	(649)	(830)	(399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,441,284		1,447,136		1,722,182	
2 受取手形	※3	560,997		736,715		799,610	
3 営業未収金		6,315,023		6,512,491		5,934,427	
4 貯蔵品		127,225		143,981		126,362	
5 その他		1,086,432		981,487		986,623	
6 貸倒引当金		△2,000		△10,000		△10,000	
流動資産合計		10,528,964	30.2	9,811,811	28.2	9,559,207	28.4
II 固定資産							
(A) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	7,702,129		7,166,768		7,488,703	
2 船舶	※2	1,395,333		1,258,110		1,326,721	
3 土地	※2	9,263,753		10,112,719		9,122,234	
4 その他	※2	667,088		515,031		563,192	
有形固定資産合計		19,028,305	54.7	19,052,630	54.8	18,500,852	54.9
(B) 無形固定資産		1,378,932	4.0	1,342,364	3.9	1,358,152	4.0
(C) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,171,821		4,011,838		3,670,125	
2 長期貸付金		272,301		167,826		180,063	
3 その他		464,293		416,915		498,666	
4 貸倒引当金		△30,139		△48,862		△52,162	
投資その他の 資産合計		3,878,276	11.1	4,547,718	13.1	4,296,692	12.7
固定資産合計		24,285,513	69.8	24,942,714	71.8	24,155,698	71.6
資産合計		34,814,477	100.0	34,754,526	100.0	33,714,905	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
負債の部									
I 流動負債									
1		4,826,717		4,638,062		4,522,348			
2	※2	5,866,000		5,956,000		5,606,000			
3	※2	961,306		828,806		781,606			
4	※2	1,180,000		660,000		720,000			
5		305,000		303,000		298,000			
6	※2	2,394,925		2,212,325		2,042,077			
			15,533,949	44.6		14,598,193	42.0	13,970,031	41.4
II 固定負債									
1	※2	680,000		200,000		750,000			
2	※2	2,715,720		3,147,714		2,550,317			
3	※2	1,068,900		986,678		1,027,789			
4		2,145,411		1,871,186		2,030,195			
5		66,200		82,600		83,400			
6		11,716		19,116		15,416			
7		348,145		235,645		235,645			
8		1,444,360		1,798,293		1,699,020			
			8,480,454	24.4		8,341,234	24.0	8,391,784	24.9
負債合計									
			24,014,403	69.0		22,939,428	66.0	22,361,816	66.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		2,281,860	6.5	2,293,185	6.6	2,291,160	6.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,492,740		1,504,065		1,502,040	
(2) その他資本剰余金		—		163		69	
資本剰余金合計		1,492,740	4.3	1,504,228	4.3	1,502,109	4.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,000		300,000		300,000	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		280,000		280,000		280,000	
土地圧縮積立金		1,619,310		1,619,310		1,619,310	
固定資産圧縮積立金		1,303,363		1,186,639		1,266,817	
別途積立金		1,700,000		2,400,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		1,058,143		1,161,992		1,418,756	
利益剰余金合計		6,260,817	18.0	6,947,942	20.0	6,584,884	19.5
4 自己株式		△3,801	△0.0	△4,163	△0.0	△4,256	△0.0
株主資本合計		10,031,616	28.8	10,741,192	30.9	10,373,897	30.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		768,457	2.2	1,073,905	3.1	979,191	2.9
評価・換算差額等 合計		768,457	2.2	1,073,905	3.1	979,191	2.9
純資産合計		10,800,074	31.0	11,815,097	34.0	11,353,089	33.7
負債純資産合計		34,814,477	100.0	34,754,526	100.0	33,714,905	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		18,539,454	100.0	18,937,062	100.0	37,396,605	100.0
II 営業費用		16,564,195	89.3	16,988,543	89.7	33,381,968	89.2
営業総利益		1,975,259	10.7	1,948,519	10.3	4,014,637	10.8
III 販売費及び一般管理費		1,096,619	5.9	1,162,930	6.2	2,231,290	6.0
営業利益		878,639	4.7	785,588	4.1	1,783,347	4.8
IV 営業外収益	※1	100,301	0.5	112,266	0.6	203,610	0.5
V 営業外費用	※2	93,316	0.5	111,258	0.5	193,709	0.5
経常利益		885,623	4.8	786,596	4.2	1,793,247	4.8
VI 特別利益		9,356	0.1	131,074	0.7	120,099	0.3
VII 特別損失		981	0.0	11,430	0.1	97,722	0.2
税引前中間(当期) 純利益		893,999	4.8	906,240	4.8	1,815,623	4.9
法人税、住民税 及び事業税		318,680		364,986		664,299	
法人税等調整額		48,297	366,978	33,890	398,877	156,546	820,846
中間(当期)純利益		527,021	2.8	507,363	2.7	994,777	2.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,213,760	1,424,640	—	1,424,640	300,000	5,727,117	6,027,117
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(*1)	68,100	68,100		68,100			—
剰余金の配当(*2)				—		△278,321	△278,321
取締役賞与金(*2)				—		△15,000	△15,000
中間純利益				—		527,021	527,021
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	68,100	68,100	—	68,100	—	233,700	233,700
平成18年9月30日残高(千円)	2,281,860	1,492,740	—	1,492,740	300,000	5,960,817	6,260,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,464	9,663,053	839,297	839,297	10,502,350
中間会計期間中の変動額					
新株の発行(*1)		136,200		—	136,200
剰余金の配当(*2)		△278,321		—	△278,321
取締役賞与金(*2)		△15,000		—	△15,000
中間純利益		527,021		—	527,021
自己株式の取得	△1,336	△1,336		—	△1,336
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△70,840	△70,840	△70,840
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,336	368,563	△70,840	△70,840	297,723
平成18年9月30日残高(千円)	△3,801	10,031,616	768,457	768,457	10,800,074

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,417,085	1,100,000	1,310,722	5,727,117
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(*2)					△278,321	△278,321
取締役賞与金(*2)					△15,000	△15,000
中間純利益					527,021	527,021
別途積立金の積立(*2)				600,000	△600,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩(*2)			△77,176		77,176	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△36,545		36,545	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△113,721	600,000	△252,578	233,700
平成18年9月30日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,303,363	1,700,000	1,058,143	5,960,817

(*1) 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(*2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,291,160	1,502,040	69	1,502,109	300,000	6,284,884	6,584,884
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(*1)	2,025	2,025		2,025			—
剰余金の配当				—	△144,305	△144,305	
中間純利益				—	507,363	507,363	
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			94	94			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,025	2,025	94	2,119	—	363,058	363,058
平成19年9月30日残高(千円)	2,293,185	1,504,065	163	1,504,228	300,000	6,647,942	6,947,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△4,256	10,373,897	979,191	979,191	11,353,089
中間会計期間中の変動額					
新株の発行(*1)		4,050		—	4,050
剰余金の配当		△144,305		—	△144,305
中間純利益		507,363		—	507,363
自己株式の取得	△326	△326		—	△326
自己株式の処分	418	512		—	512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			94,713	94,713	94,713
中間会計期間中の変動額合計(千円)	92	367,294	94,713	94,713	462,008
平成19年9月30日残高(千円)	△4,163	10,741,192	1,073,905	1,073,905	11,815,097

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,266,817	1,700,000	1,418,756	6,284,884
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△144,305	△144,305
中間純利益					507,363	507,363
別途積立金の積立(*2)				700,000	△700,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△80,178		80,178	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△80,178	700,000	△256,763	363,058
平成19年9月30日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,186,639	2,400,000	1,161,992	6,647,942

(*1) 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(*2) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,213,760	1,424,640	—	1,424,640	300,000	5,727,117	6,027,117
事業年度中の変動額							
新株の発行(*1)	77,400	77,400		77,400			—
剰余金の配当(*2)				—	△278,321	△278,321	△278,321
剰余金の配当(中間配当)				—	△143,690	△143,690	△143,690
取締役賞与金(*2)				—	△15,000	△15,000	△15,000
当期純利益				—	994,777	994,777	994,777
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			69	69			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	77,400	77,400	69	77,469	—	557,766	557,766
平成19年3月31日残高(千円)	2,291,160	1,502,040	69	1,502,109	300,000	6,284,884	6,584,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,464	9,663,053	839,297	839,297	10,502,350
事業年度中の変動額					
新株の発行(*1)		154,800		—	154,800
剰余金の配当(*2)		△278,321		—	△278,321
剰余金の配当(中間配当)		△143,690		—	△143,690
取締役賞与金(*2)		△15,000		—	△15,000
当期純利益		994,777		—	994,777
自己株式の取得	△2,061	△2,061		—	△2,061
自己株式の処分	270	339		—	339
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			139,894	139,894	139,894
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,791	710,844	139,894	139,894	850,738
平成19年3月31日残高(千円)	△4,256	10,373,897	979,191	979,191	11,353,089

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,417,085	1,100,000	1,310,722	5,727,117
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(*2)					△278,321	△278,321
剰余金の配当(中間配当)					△143,690	△143,690
取締役賞与金(*2)					△15,000	△15,000
当期純利益					994,777	994,777
別途積立金の積立(*2)				600,000	△600,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩(*2)			△77,176		77,176	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△73,091		73,091	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△150,267	600,000	108,033	557,766
平成19年3月31日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,266,817	1,700,000	1,418,756	6,284,884

(*1) 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(*2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>15年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	船舶	15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が340千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が740千円それぞれ減少しております。</p>	建物	3年～50年	船舶	15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>15年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	船舶	15年
建物	3年～50年													
船舶	15年													
建物	3年～50年													
船舶	15年													
建物	3年～50年													
船舶	15年													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が10,613千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10,953千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費について、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は、10,800,074千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は、11,353,089千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,277,907千円	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,870,291千円	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,554,291千円
2 ※2 担保に供されている資産	2 ※2 担保に供されている資産	2 ※2 担保に供されている資産
建物 5,365,485千円	建物 5,055,731千円	建物 5,192,583千円
船舶 1,395,333千円	船舶 1,258,110千円	船舶 1,326,721千円
土地 2,307,627千円	土地 2,295,704千円	土地 2,307,627千円
その他 166,126千円	その他 147,447千円	その他 153,669千円
投資有価証券 1,275,409千円	投資有価証券 1,409,965千円	投資有価証券 1,387,860千円
計 10,509,982千円	計 10,166,958千円	計 10,368,462千円
上記資産は	上記資産は	上記資産は
イ 短期借入金 1,500,000千円	イ 短期借入金 818,200千円	イ 短期借入金 1,554,000千円
ロ 一年内返済長期借入金 903,706千円	ロ 一年内返済長期借入金 745,826千円	ロ 一年内返済長期借入金 733,826千円
ハ その他(流動負債) 82,222千円	ハ その他(流動負債) 82,222千円	ハ その他(流動負債) 82,222千円
ニ 長期借入金 2,597,720千円	ニ 長期借入金 2,832,714千円	ニ 長期借入金 2,373,877千円
ホ 長期未払金 1,068,900千円	ホ 長期未払金 986,678千円	ホ 長期未払金 1,027,789千円
ヘ 被保証債務(注) 1,500,000千円	ヘ 被保証債務(注) 500,000千円	ヘ 被保証債務(注) 1,000,000千円
の担保に供されております。	の担保に供されております。	の担保に供されております。
(注) 被保証債務は、第7回、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。	(注) 被保証債務は、第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。	(注) 被保証債務は、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,192,000千円</p> <p>イースタンマリンシステム(株) 284,300千円</p> <p>豊前久保田海運(株) 208,279千円</p> <p>AZM MARINE S. A. 40,400千円</p> <p>SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. 6,300千円 (2,000千THB)</p> <hr/> <p>計 1,731,279千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,056,700千円</p> <p>イースタンマリンシステム(株) 162,900千円</p> <p>豊前久保田海運(株) 134,296千円</p> <hr/> <p>計 1,353,896千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,118,700千円</p> <p>イースタンマリンシステム(株) 238,600千円</p> <p>豊前久保田海運(株) 170,553千円</p> <p>AZM MARINE S. A. 13,800千円</p> <p>SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. 17,616千円 (4,800千THB)</p> <hr/> <p>計 1,559,269千円</p>
<p>4 ※3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 32,330千円</p>	<p>4 ※3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 85,857千円</p>	<p>4 ※3 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 87,889千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,487千円 受取配当金 41,374千円	1 ※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,094千円 受取配当金 44,399千円	1 ※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12,462千円 受取配当金 78,050千円
2 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 77,558千円	2 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 82,122千円	2 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 146,328千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 377,140千円 無形固定資産 22,887千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 363,869千円 無形固定資産 19,868千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 764,153千円 無形固定資産 44,106千円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	7,900 株	2,100 株	— 株	10,000 株

当中間会計期間中の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	10,900 株	556 株	1,070 株	10,386 株

当中間会計期間中の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増し請求に応じたものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,900 株	3,700 株	700 株	10,900 株

当事業年度中の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増し請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)					前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
その他(有形固定資産)	1,494,921	530,468	11,889	952,563	その他(有形固定資産)	1,753,882	762,522	11,889	979,470	その他(有形固定資産)	1,511,986	648,176	11,889	851,920																		
無形固定資産	104,517	62,226	—	42,290	無形固定資産	163,094	48,133	—	114,961	無形固定資産	84,957	47,868	—	37,089																		
合計	1,599,439	592,695	11,889	994,853	合計	1,916,977	810,656	11,889	1,094,431	合計	1,596,944	696,044	11,889	889,009																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																						
<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>300,151千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>704,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005,119千円</td> </tr> </table>					一年内	300,151千円	一年超	704,967千円	合計	1,005,119千円	<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>339,256千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>762,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101,448千円</td> </tr> </table>					一年内	339,256千円	一年超	762,192千円	合計	1,101,448千円	<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>292,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>605,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897,650千円</td> </tr> </table>					一年内	292,500千円	一年超	605,150千円	合計	897,650千円
一年内	300,151千円																															
一年超	704,967千円																															
合計	1,005,119千円																															
一年内	339,256千円																															
一年超	762,192千円																															
合計	1,101,448千円																															
一年内	292,500千円																															
一年超	605,150千円																															
合計	897,650千円																															
リース資産減損勘定 10,265千円 中間期末残高					リース資産減損勘定 7,016千円 中間期末残高					リース資産減損勘定 8,641千円 期末残高																						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																						
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																						
<table border="0"> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>145,449千円</td> </tr> <tr> <td>b リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,624千円</td> </tr> <tr> <td>c 減価償却費相当額</td> <td>143,825千円</td> </tr> </table>					a 支払リース料	145,449千円	b リース資産減損勘定の取崩額	1,624千円	c 減価償却費相当額	143,825千円	<table border="0"> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>176,356千円</td> </tr> <tr> <td>b リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,624千円</td> </tr> <tr> <td>c 減価償却費相当額</td> <td>174,732千円</td> </tr> </table>					a 支払リース料	176,356千円	b リース資産減損勘定の取崩額	1,624千円	c 減価償却費相当額	174,732千円	<table border="0"> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>300,641千円</td> </tr> <tr> <td>b リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,248千円</td> </tr> <tr> <td>c 減価償却費相当額</td> <td>297,393千円</td> </tr> </table>					a 支払リース料	300,641千円	b リース資産減損勘定の取崩額	3,248千円	c 減価償却費相当額	297,393千円
a 支払リース料	145,449千円																															
b リース資産減損勘定の取崩額	1,624千円																															
c 減価償却費相当額	143,825千円																															
a 支払リース料	176,356千円																															
b リース資産減損勘定の取崩額	1,624千円																															
c 減価償却費相当額	174,732千円																															
a 支払リース料	300,641千円																															
b リース資産減損勘定の取崩額	3,248千円																															
c 減価償却費相当額	297,393千円																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式
で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第107期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月9日開
催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株
主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 173,331千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東海運株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子
業務執行社員

平成監査法人

業務執行社員 公認会計士 木村 進

業務執行社員 公認会計士 柳澤 宏之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大 杉 秀 雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東海運株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子
業務執行社員

平成監査法人

業務執行社員 公認会計士 木村 進

業務執行社員 公認会計士 柳澤 宏之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。